

今年度の各部局の取組状況（平成 24 年 9 月末現在）について

※太字下線部分は前回本部員会議からの変更箇所

1 職員の派遣（平成 24 年 4 月以降）

○ 県職員

派遣先	職種	人数	期間
宮城県	一般事務職	2 名	H24. 4. 1～H25. 3. 31
	農業土木職	2 名	
	水産職	1 名	
	<u>水産職</u>	<u>1 名</u>	<u>H24. 8. 1～H24. 9. 30</u>
	<u>水産職</u>	<u>2 名</u>	<u>H24. 10 月以降（予定）</u>
	<u>電気職</u>	<u>2 名</u>	<u>H24. 10 月以降（予定）</u>
岩手県	一般事務職	1 名	H24. 4. 1～H25. 3. 31
岩手県大船渡市	化学職	1 名	H24. 4. 1～H25. 3. 31
9 月末現在 8 名、今後予定 4 名			

○ 警察

派遣先	職種	人数	期間
福島県	機動隊	<u>136 名</u>	H24. 4 月以降延人数

○ 市町職員【消防職を除く】

派遣先	職種	人数	派遣元市町名
岩手県陸前高田市	復興応援センター支援	1 名	松阪市
宮城県石巻市	下水道復旧支援	1 名	四日市市
	土地家屋調査、評価	1 名	伊賀市
宮城県多賀城市	固定資産家屋課税	1 名	伊賀市
	駅前整備事業	1 名	東員町
	災害復旧復興業務	1 名	亀山市
宮城県山元町	災害復旧復興業務	2 名	津市
福島県新地町	区画整理、集団移転事業	1 名	四日市市
9 月末現在 計 9 名			

2 被災地支援

【防災対策部】

- 津市河芸総合支所の旧町議事堂机・椅子の寄付の申し出について、宮城県内市町村へ照会（4 月 11 日）
- 一般からの詩集の無償配布の申し出について、河北新報社へ記事登載依頼（5 月 23 日紙面掲載）

【健康福祉部】

- 共同募金会、日本赤十字社の募金箱を県本庁舎及び各総合庁舎へ設置（前年度～）
H24年度分 66,414円(9月21日現在)
- 県民の方から同意をいただいた義援金を、「東日本みやぎこども育英募金」に寄付（前年度～）
H24年度分 1件(東日本大震災チャリティイベント in 伊勢安土桃山文化村実行委員会 130,101円)

【環境生活部】

- 岩手県陸前高田市内中学校で津波被害を受けた美術品4点を受け入れ、修復（平成23年11月25日～平成24年末までに返却予定）
- 第18回三重県全国俳句募集事業で、特別企画として「東北応援の一句」を同時募集。
（5月16日～10月18日（学校応募は12月18日まで））
- 「みえ災害ボランティア支援センター」の活動
 - ・ボランティア活動支援金の募集（4月1日～9月末現在 計707,543円）
 - ・ボランティアバス「みえ発！ボラパックⅡ」の実施（4月13日～ 計315名）
 - ・「山田町ではってマップ」第3号～6号の配布（4月1日～）
- 文化財レスキュー等のニーズがあり次第対応
- 災害廃棄物の広域処理
 - ・県、市長会、町村会の三者による「災害廃棄物（がれき）の広域処理への対応に係る合意書」、
「災害廃棄物（がれき）の広域処理への対応に関する覚書」の締結（4月20日）
 - ・三重県知事、市長会会長、町村会会長による国への要望書提出（4月23日）
 - ・知事、市長会会長、町村会会長の三者による宮城県仙台市及び岩手県宮古市の災害廃棄物処理状況の視察調査。宮城県、岩手県両県知事と三重県知事が確認書を締結（4月27日）
 - ・県及び市町等の担当者レベルで宮城県石巻市及び同県女川町の現地調査（5月16、17日）
 - ・災害廃棄物処理ガイドラインを策定・公表（6月7日）
 - ・三重中央開発㈱に災害廃棄物焼却灰の受け入れを要請（7月13日）
 - ・受入検討市町等との共同で住民説明を実施(伊賀南部環境衛生組合：7月1日・16日、多気町：7月11日～10月1日)
 - ・環境省から、岩手県久慈市の可燃物2,000トンの処理の要請(8月7日)
- 災害廃棄物の広域処理に関する風評被害対策
 - ・風評被害について一元的に対応するため、風評被害専門相談窓口を設置(8月28日)
 - ・部局間で広域処理に関する情報共有を行い、風評被害の未然防止対策を総合的に推進するため、三重県災害廃棄物広域処理連絡会議を設置（第一回会議：8月30日）
 - ・消費、商工、生産に関する団体等に対し、風評に流されず正確な情報に基づき冷静な対応をしていただくよう文書で協力依頼(9月4日)
 - ・災害廃棄物の受け入れの必要性和安全性を説明したリーフレットを作成（9月10日）

【農林水産部】

- 被災した農業者の受入定着を支援（通年）
- 農林漁業就業・就職フェアにおいて東日本大震災被災者のための個別相談コーナーを設置（7月14日）

【雇用経済部】

- 「La Festa Primavera 2012」で被災地への募金活動を支援（4月21日～24日）
- 「東日本大震災チャリティイベント in 伊勢安土桃山文化村」で被災地への募金活動を支援（5月19日）
- 「第一回全国やきものフェア in みやぎ」への三重県ブース出展と出展事業者による寄付金（8月18日から22日）
- 被災企業等の操業支援窓口の設置（通年）
- 被災企業の事業継続への支援（通年）
- 東北地方の観光パンフレットの配布及び物産販売（通年）

【教育委員会】

- 宮城県気仙沼市及び南三陸町へのスクールカウンセラーの派遣（4月～）
- 中学生ボランティアを宮城県・岩手県に派遣（8月）
- 「子ども防災サミット in みえ」の開催（8月）

【警察本部】

- 機動隊の派遣（4月23日～5月9日 68名 福島県）（7月30日～8月8日 68名 福島県）
- 機動隊の派遣については、今後も継続。

3 県内避難者支援

【全体的事項】

- 避難者数
岩手県 117名 宮城県 58名 福島県 218名 茨城県 72名 千葉県 16名
栃木県 12名 埼玉県 5名 神奈川県 3名 計 501名（前回本部員会議5月末時点 426人）

- 避難者住宅提供
発災以降、「三重県被災地住民住宅・一時的滞在場所情報提供窓口」を設置し、被災地住民に提供できる住宅に関する情報の収集と発信を実施している。
提供可能住宅は、下記のとおり関係機関、各部局から情報収集しホームページに掲載。

- ・ 県職員公舎、国家公務員宿舎【総務部】
- ・ 県営住宅【県土整備部】
- ・ 企業庁職員住宅【企業庁】
- ・ 教職員住宅【教育委員会】
- ・ 雇用促進住宅、UR賃貸住宅、市町営住宅、社宅、個人住宅等【各市町、所管法人】

【防災対策部】

- 避難者の総合相談窓口として、三重県を避難先として検討している方に対し、一時的避難場所等の情報を収集・提供し、円滑に手続きが進むようサポートを行う。（通年）
- 避難者に対して、避難元自治体からのお知らせ、県やボランティア団体からの連絡事項などを情報提供できる体制を整えるとともに、ボランティア団体と連携し、避難者同士のネットワーク構築を推進する。（通年）

- 県内避難者からの相談 (4月～12件)
 - 4月 4件 再避難の相談2件 滞在期限切れ2件
 - 5月 4件 家賃の相談1件 再避難の相談1件 放射能による健康被害2件
 - 7月 2件 放射能による健康被害1件 短期宿泊施設の利用1件
 - 8月 2件 地域からの差別の相談1件 高校入学及び寮費の減額措置1件
- NPO「ハハプロジェクト」開催の避難者支援行事への知事出席 (4月15日)
- 県、みえ災害ボランティア支援センター、ボランティア団体等からのお知らせを、市町を通じて避難者へ配布 (5月～13件)
 - 5月 3件 みえ災害ボランティア支援センター1件 福島県1件 三重県司法書士会1件
 - 6月 4件 みえ災害ボランティア支援センター1件 ボランティア団体2件
日本司法支援センター1件
 - 7月 1件 資源エネルギー庁1件
 - 8月 2件 宮城県1件 全国県人会1件
 - 9月 3件 宮城県1件 福島県1件 岩手県1件

【健康福祉部】

- 災害救助法に基づく被災県からの応援要請に応じ、市町等との連絡調整、避難者への住宅の提供等を実施 (前年度～)
 - ・被災者への住宅の提供2世帯5名 (前年度から継続)
- 被災地からの避難者向けに、ホームページで福祉関連情報を提供 (前年度～)
- 県内への避難者に対し、心のケアに関する相談窓口について市町を通じて周知 (5月8日)

【環境生活部】

- 「みえ災害ボランティア支援センター」の活動
 - ・ 県内避難者支援「みえで仲間をつくり隊」の開催 (5月20日 47名参加、今後も随時開催)
 - ・ みえ東日本大震災支援団体連絡会「つながろう三重」連絡会の開催 (5月、7月、9月)
(今後も随時開催)
 - ・ みえ東日本大震災支援団体連絡会「つながろう三重」勉強会の開催 (5月23日、今後も随時開催)
 - ・ 「コープみえ くらしたすけあいの会」と協働で、生活支援事業を実施(7月～1月末まで)

【地域連携部】

- 全国避難者情報システムの運用 (平成24年10月3日現在、県内で319名が登録)

【県土整備部】

- 平成24年4月20日より平成25年3月31日まで、鈴鹿青少年の森において被災者対象に炊飯場の利用料金を免除

【教育委員会】

- 被災児童生徒等の小中学校等への転入を支援 (通年)
- 被災地域の高等学校等の生徒で、保護者等の転居、親族家族への避難等により本県の県立高等学校等

への転入学を希望する者への柔軟な対応（通年）

- 三重県立青少年教育施設（鈴鹿青少年センター・熊野青少年自然の家）での、被災者の宿泊料金及び施設利用料金等の免除（通年）

4 その他

【防災対策部】

- 県民からの支援物資について、被災地へ搬出するまでの集積保管場所として自社倉庫を無償で提供いただいた日本トランスシティ株式会社に対し、感謝状を贈呈（4月12日）
- 県ホームページ「東日本大震災に伴う支援に関する情報」の更新管理
- 震災により被害を受けた子どもたちによる書道作品の展示（6月22日～28日 県民ホール）
- 宮城県松島町長 企業庁長訪問 7月25日
- 宮城県南三陸町長 知事訪問 8月6日

【健康福祉部】

- 県内4カ所の空間放射線量率測定結果、及び水道水・降下物（大気中の雨水やちり等）の人工放射性物質の測定結果について、ホームページで情報を提供（前年度～）
- 県内に流通する被災県からの食品に関する放射能測定を実施（5月21日～）

【農林水産部】

- 津波被害を受けた県内漁業者に対し、過去の債務の借換促進及び養殖施設、定置網等の復旧を支援 （継続中）

【雇用経済部】

＜県内産業への対応＞

◆中小企業への対応

- 工業製品に関する残留放射能測定の実施（通年）

◆観光業への対応

- 震災で落ち込んだ県内への観光誘客を促進するための大都市圏の主要駅等での観光情報発信（通年）
- 海外誘客のためのICTを活用した情報発信（通年）

【教育委員会】

- 学校給食一食全体について放射性物質の有無や量の事後検査を実施（9月10日～）